

個 別 注 記 表  
2 0 1 9 年 1 2 月 3 1 日

I. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法又は償却原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①販売用不動産

個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

②仕掛販売用不動産

個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産 定率法

（リース資産を除く）

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～40年
構築物	10年～20年
車両運搬具	2年
工具、器具及び備品	4年～10年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

（リース資産を除く）

(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用 均等償却によっております。

### 3. 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- ③役員賞与引当金 役員への業績連動型報酬の支払いに備えるため、役員に対する業績連動型報酬の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. 重要なヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段…金利スワップ  
ヘッジ対象…借入金
- (3) ヘッジ方針  
金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

### 6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 繰延資産の処理方法
  - ①株式交付費 定額法によっております。  
償却期間 3年
  - ②社債発行費等 定額法によっております。  
償却期間 3年
- (2) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は税抜き方式によっており、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は販売費及び一般管理費に計上しております。  
なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

## Ⅲ. 表示方法の変更に関する注記

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「違約金収入」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。

#### IV. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	237,904千円
販売用不動産	6,042,054千円
仕掛販売用不動産	6,535,144千円
建物	2,110,456千円
構築物	7,682千円
土地	1,599,719千円
建設仮勘定	20,774千円
計	16,553,736千円

上記に対応する債務

短期借入金	5,424,230千円
1年内返済予定の長期借入金	1,377,372千円
長期借入金	6,319,418千円
計	13,121,020千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

建物	233,788千円
構築物	3,817千円
車両運搬具	1,808千円
工具、器具及び備品	2,583千円

(3) 下記の会社の金融機関からの借入債務に対し、債務保証を行っております。

株式会社ラ・アトレジデンシャル	2,318,968千円
計	2,318,968千円

(4) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	607,568千円
長期金銭債権	120,000千円
短期金銭債務	432,053千円

(5) 資産の保有目的の変更

保有目的の変更により、販売用不動産及び仕掛販売用不動産の一部を有形固定資産及び無形固定資産に振替いたしました。

その内容は以下の通りであります。

建物	1,056,619千円
土地	727,310千円
借地権	36,593千円
建設仮勘定	3,277千円
計	1,823,800千円

#### V. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

販売費及び一般管理費 166,719千円

営業取引以外の取引による取引高

受取利息 6,094千円

業務委託収入 15,000千円

## VI. 株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 当事業年度末における発行済株式の数

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	5,275,000株	－株	－株	5,275,000株

### (2) 当事業年度末における自己株式の数

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	25株	56株	－株	81株

(注) 自己株式数の増加56株は、単元未満株式の買取による増加であります。

### (3) 剰余金の配当に関する事項

当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
第29回定時株主総会 (2019年3月28日開催)	普通株式	73	14.00	2018年12月31日	2019年3月29日

当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2020年3月27日開催予定の第30回定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
普通株式	利益剰余金	263	50.00	2019年12月31日	2020年3月30日

### (4) 当事業年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数

該当事項はありません。

## Ⅶ. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産の発生の主な原因の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	28,617千円
販売用不動産	28,925千円
貸倒引当金	275千円
投資有価証券評価損損金不算入	535千円
破産更生債権	1,145千円
資産除去債務	25,535千円
繰延ヘッジ損益	2,264千円
新株予約権	9,802千円
賞与引当金	6,045千円
役員賞与引当金	15,312千円
その他	1,541千円
繰延税金資産小計	120,001千円
評価性引当額	△27,284千円
繰延税金資産合計	92,716千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	593千円
資産除去債務に対応する除去費用	22,740千円
計	23,334千円
繰延税金資産の純額	69,382千円

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
住民税均等割等	0.2%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.4%

## Ⅷ. 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取り組み方針

当社は、主に不動産の仕入、販売事業を行うための、不動産仕入計画に照らして、必要な資金（主に金融機関からの借入）を調達しております。

#### (2) 金融商品の内容及びリスク

有価証券は発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金は、主に不動産販売事業に必要な不動産仕入資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で31年後であります。

長期預り敷金保証金は、賃貸契約の敷金、保証金及び建設協力金等であり、主に、一定期間若しくは契約満了時に相手先に返済するものであります。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、経理財務規程に従い、営業債権について、経理財務部が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

##### ②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクに晒されておりますが、経理財務部が借入先ごとに定期的に金利変動の管理をすることにより、金利変動による負担増減の早期把握を図っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照下さい。）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,667,200	2,667,200	—
(2) 短期貸付金	152,509	152,509	—
(3) 投資有価証券	65,635	65,635	—
(4) 長期貸付金	120,000	120,000	—
資産計	3,005,345	3,005,345	—
(1) 買掛金	498,919	498,919	—
(2) 未払金	124,175	124,175	—
(3) 預り金	496,044	496,044	—
(4) 短期借入金	5,752,233	5,752,233	—
(5) 長期借入金（1年内含む）	8,323,582	8,323,582	—
(6) 社債	100,000	100,000	—
(7) 長期預り敷金保証金	396,652	365,028	△31,624
負債計	15,691,608	15,659,983	△31,624

（注）流動負債の(3) 預り金に計上している1年内返済予定の建設協力金は、(7) 長期預り敷金保証金に含めて表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 短期貸付金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 預り金、並びに(4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金（1年内含む）

変動金利による借入であることから短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

当該社債の元利金の合計額を、同様の社債において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(7) 長期預り敷金保証金

貸貸予定期間に対応する将来キャッシュ・フローについて、リスク・フリー・レートで割引計算を行っております。また、預り敷金保証金に含まれる建設協力金の時価については、元利金の合計額を国債の利回り等適切な指標により割り引いて算出する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
共同事業出資金	166,623
投資有価証券 (非上場株式)	32,975
関係会社株式 (非上場株式)	65,578
出資金	13,939
匿名組合出資預り金	191,250

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,667,200	—	—	—
短期貸付金	152,509	—	—	—
長期貸付金	—	120,000	—	—
合計	2,819,710	120,000	—	—

(注4) 長期借入金（1年内含む）及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	5,752,233	—	—	—	—	—
長期借入金（1年内含む）	1,573,400	3,766,274	1,039,393	183,361	153,329	1,607,823
社債	—	100,000	—	—	—	—
合計	7,325,633	3,866,274	1,039,393	183,361	153,329	1,607,823

#### IX. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

##### 1. 賃貸等不動産の概要

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用の住居系マンション（土地を含む）、商業施設を有しております。2019年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は195,312千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

##### 2. 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
1,292,010	2,129,197	3,421,208	3,758,027

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

##### 2. 主な変動

増加は、賃貸用事業用地及び建物の取得	559,879千円
保有目的の変更による振替	1,595,179千円
資産除去債務	15,517千円
減少は、賃貸用の住居系マンション、オフィスビル及び商業施設の減価償却	41,379千円

##### 3. 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

##### 4. 開発中物件は、開発の途中段階であることから、時価を把握することが難しいため、上表に含めていません。なお、開発中物件の貸借対照表計上額は、427,720千円であります。

#### X. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

##### (1) 当該資産除去債務の概要

主に商業施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

##### (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年から34年と見積り、割引率は0.3%から0.5%を使用しております。

##### (3) 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	67,492千円
有形固定資産の取得による増加額	15,517千円
時の経過による調整額	372千円
期末残高	83,382千円

貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、賃貸借契約に基づき使用する本社オフィス等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## XI. 関連当事者との取引に関する注記

当該株式会社と関連当事者の取引

(ア) 株式会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

該当事項はありません。

(イ) 株式会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	株式会社 ラ・アトレ レジデンシ ヤル	東京都 港区	10,000千円	不動産 販売	(所有) 直接 (100.0)	不動産 の仕入 れ、販 売にお ける業 務受託	経費等の 立替	154,035	立替金	68,469
							販売手数料 等の支払	166,719	—	—
							業務委託 収入	15,000	—	—
							出向者給与 (注) 3	47,108	—	—
子会社	L' ATTRAIT PROPERTY DEVELOPMENT INC.	カンボジ ア王国 プノンペ ン特別市	500千ドル	不動産 開発	(所有) 直接 (49.0)	不動産 の共同 開発	—	—	共同事業 出資金	146,623
							経費等の 立替	35,319	立替金	226,437
							資金の貸付	—	短期貸付金	152,054
									長期貸付金	120,000
	販売代金の 代理受領	121,686	預り金	408,159						

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等は、一般の取引条件によっております。

3. 出向者給与については、出向元の給与を基準に双方協議の上、決定しております。

(ウ) 株式会社と同一の親会社を持つ会社等及び当該株式会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 株式会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

**XII. 1株当たり情報に関する注記**

1株当たり純資産額	807円50銭
1株当たり当期純利益	247円37銭
潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	245円05銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

1株当たり当期純利益	
当期純利益(千円)	1,304,882
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,304,882
普通株式の期中平均株式数(株)	5,274,972
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	50,073
(うち新株予約権(株))	(50,073)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

#### Ⅳ. 重要な後発事象に関する注記

(単独株式移転による持株会社設立)

当社は、2020年2月13日開催した取締役会において、2020年3月27日開催予定の定時株主総会における承認決議等の所定の手続きを経た上で、2020年7月1日(予定)を期日として、当社単独による株式移転(以下「本件株式移転」といいます。)により、純粋持株会社(完全親会社)である株式会社LAホールディングス(以下「持株会社」といいます。)を設立することを決議いたしました。

##### 1. 持株会社体制への移行の背景と目的

当社は、早くから事業の多角化に取り組み、新築不動産販売から再生不動産販売、商業施設開発、高齢者住宅事業、ホテル事業、不動産賃貸まで全方位の事業ポートフォリオの構築を続け、経済環境、社会環境、不動産市況等の外部環境の変化に耐えうるビジネスモデルを確立しております。また、「再拡大期」と位置付ける2019年からの中期経営計画において、事業チャネルの多様化によるビジネスの発展及び持続的な企業成長を目指していくことをテーマに掲げ、経営の効率化を図るとともに、より強固な事業体制の構築を推進してまいりました。

一方、当社を取り巻く環境は、少子高齢化による人口減少や気候変動、国際競争の激化、マンション価格の高騰、デジタルテクノロジーの飛躍的な進化等により急速に変化を遂げています。

このような環境・市況の変化に対応するために、今後、当社においては、グループにおける役割分担を明確にした戦略的なグループ経営を展開していくことが重要であると考えております。これらを踏まえ、グループ全体の機動力や競争力の強化、M&A推進による事業拡大と人材獲得・育成、グループ経営資源の最適化、経営戦略の迅速な意思決定の実行、コーポレートガバナンスの強化等を目的とするグループの組織体制構築を推進していくという観点から、新たなグループ経営体制として持株会社体制へ移行することにいたしました。

##### ① グループ全体の機動力や競争力の強化

ビジネスを取り巻くあらゆる環境・市況の変化に対して迅速な対応ができるスピード経営が求められるなかで、機動力や競争力を備えたより強固なグループ組織体制の構築に取り組んでまいります。

##### ② M&A推進による事業拡大と人材獲得・育成

持続的な企業成長や企業価値向上をグループ経営における最重要課題と位置付け、これらの実現に向けた積極的なM&A推進による事業拡大や新規事業創出、優秀な人材獲得・育成を目指し、経営基盤の安定化を図ってまいります。

##### ③ グループ経営資源の最適化

グループ経営戦略のもと、高い付加価値や成長性が期待できる事業等への経営資源のシフトなど、積極的な事業ポートフォリオマネジメントによる経営資源の最適配分を行うことで、更なる収益性の向上及び経営の効率化を図ってまいります。

##### ④ 経営戦略の迅速な意思決定の実行

持株会社と各子会社の役割を明確化することにより、持株会社はグループ経営における戦略の策定や迅速な意思決定の実行が可能となり、また各子会社は機動的な業務執行体制を構築することで、グループ経営機能の強化による企業価値向上を目指してまいります。

##### ⑤ コーポレートガバナンスの強化

企業活動を通じて持続的な企業成長とともに企業の社会的責任を果たすうえで、監督機能と業務執行機能の分離をより明確化し、グループ経営におけるコーポレートガバナンス体制の更なる強化を図ることで、経営の透明性・健全性を高めてまいります。

なお、本件株式移転により当社は持株会社の完全子会社になるため、当社株式は上場廃止となりますが、当社の株主に新たに交付される持株会社の株式につきましては、株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)JASDAQ市場にテクニカル上場申請を行うことを予定しております。上場日は東京証券取引所の審査によりますが、持株会社の設立登記日(本件株式移転効力発生日)である2020年7月1日を予定しております。

## 2. 持株会社体制への移行手順

当社は、次に示す方法により、純粹持株会社体制への移行を実施する予定です。

[本件株式移転による持株会社の設立]

2020年7月1日を期日として本件株式移転により持株会社を設立することで、当社は持株会社の完全子会社となります。

## 3. 本件株式移転の要旨

### (1) 本件株式移転の日程

定時株主総会基準日	2019年12月31日
株式移転計画承認取締役会	2020年2月13日
株式移転計画承認定時株主総会	2020年3月27日(予定)
当社株式上場廃止日	2020年6月29日(予定)
持株会社設立登記日(効力発生日)	2020年7月1日(予定)
持株会社株式上場日	2020年7月1日(予定)

ただし、本件株式移転の手続き進行上の必要性その他の事由により日程を変更することがあります。

### (2) 本件株式移転の方式

当社を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転設立完全親会社とする単独による株式移転です。

### (3) 本件株式移転に係る割当ての内容

会社名	株式会社LAホールディングス (完全親会社・持株会社)	株式会社ラ・アトレ (完全子会社・当社)
本件株式移転比率	1	1

#### ① 株式移転比率

本件株式移転の効力発生直前の当社の株主に対し、その保有する当社普通株式1株につき設立する持株会社の普通株式1株を割当交付いたします。

#### ② 単元株式数

持株会社は、単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株といたします。

#### ③ 株式移転比率の算定根拠

本件株式移転は、当社単独による株式移転によって完全親会社1社を設立するものであり、持株会社の株式はすべて本件株式移転の効力発生直前の当社の株主のみに割当てられることになります。株主に不利益を与えないことを第一義として、本件株式移転の効力発生直前の当社の株主構成と持株会社の設立直後の株主構成に変化がないことから、株主が保有する当社普通株式1株に対して持株会社の普通株式1株を割当てることといたします。

#### ④ 第三者算定機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

上記③の理由により、第三者算定機関による株式移転比率の算定は行っておりません。

⑤ 本件株式移転により交付する新株式数

普通株式5,275,000株（予定）

上記新株式数は当社の発行済株式総数5,275,000株（2019年12月31日時点）に基づいて記載しております。ただし、本件株式移転の効力発生に先立ち、当社の発行済株式総数が変化した場合には、持株会社が交付する上記新株式数は変動いたします。

なお、本件株式移転の効力発生までに、当社が現時点で保有または今後新たに取得する自己株式については消却することを予定しているため、持株会社の普通株式の割当てがなされることは予定しておりません。ただし、本件株式移転の効力発生日までに実際に消却される自己株式数は現状において未確定であるため、持株会社が交付する上記新株式数は変動することがあります。

⑥ 本件株式移転に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社が発行している新株予約権については、持株会社は、当社新株予約権の新株予約権者に対し、その有する当社新株予約権に代えて、当社の新株予約権と同等の内容かつ同一の数の持株会社新株予約権を交付し、割り当てる方針です。なお、当社は新株予約権付社債を発行しておりませんので、該当事項はありません。

⑦ 株式移転交付金

株式移転交付金の支払いは行いません。

⑧ 持株会社の上場申請に関する事項

当社は、新たに設立する持株会社の株式について、東京証券取引所JASDAQ市場に上場申請する予定であり、上場日は2020年7月1日を予定しております。また、当社は本件株式移転により持株会社の完全子会社となりますので、持株会社の上場に先立ち、2020年6月29日に上場廃止となる予定であります。なお、上場廃止日につきましては、東京証券取引所の規則に基づき決定されるため変更される可能性があります。

#### 4. 本件株式移転の当事会社の概要

(2019年12月31日現在)

(1) 名称	株式会社ラ・アトレ		
(2) 所在地	東京都港区海岸一丁目9番18号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 脇田 栄一		
(4) 事業内容	新築不動産販売事業、再生不動産販売事業、不動産賃貸事業		
(5) 資本金	483,934千円		
(6) 設立年月日	1990年12月15日		
(7) 発行済株式数	5,275,000株		
(8) 決算期	12月31日		
(9) 大株主及び持株比率	合同会社城山21世紀投資	9.30%	
	サマーバンク合同会社	8.09%	
	泉水開発株式会社	7.68%	
	八尾 浩嗣	5.51%	
	サマーリバー合同会社	5.28%	
(10) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決算期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
連結純資産(千円)	2,627,362	3,197,749	4,540,138
連結総資産(千円)	15,102,336	16,832,662	24,896,589
1株当たり連結純資産(円)	498.82	605.54	854.63
連結売上高(千円)	8,271,330	7,720,642	11,669,642
連結営業利益(千円)	849,284	1,196,872	2,282,897
連結経常利益(千円)	612,463	940,118	2,033,113
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	450,075	624,502	1,379,196
1株当たり連結当期純利益(円)	94.40	118.40	261.46
1株当たり配当金(円)	6.00	14.00	50.00

#### 5. 本件株式移転により新たに設立する会社(株式移転設立完全親会社・持株会社)の概要(予定)

(1) 名称	株式会社LAホールディングス
(2) 所在地	東京都港区海岸一丁目9番18号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 脇田 栄一
(4) 事業内容	グループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務
(5) 資本金	250,000千円
(6) 決算期	12月31日
(7) 純資産	未定
(8) 総資産	未定

#### 6. 会計処理の概要

本件株式移転は、「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」の「共通支配下の取引」に該当するため、損益への影響はありません。なお、本件株式移転によるのれんは発生しない見込みです。

#### 7. 今後の見通し

本件株式移転に伴い、当社は持株会社の完全子会社となります。これにより、当社の業績は株式移転設立完全親会社である持株会社の連結業績に反映されることとなります。なお、本件株式移転による業績への影響は軽微であります。